

「対話と実行」座談会（H21.2.18(水) 梶原町）の概要

知事あいさつ

高知県の財政（平成20年度）のパンフレット、「学ぶ力を育み心に寄りそう緊急プラン」「産業振興計画（案）広報資料」及び「実行元年。2009 平成21年度一般会計当初予算のポイント」（以下のURL参照）を基に説明。

(<http://www.pref.kochi.jp/~zaisei/joukyou/pamphlet/H20zaisei.pdf>

<http://www.kochinet.ed.jp/kinnyuupurangaiyou.pdf>

<http://www.pref.kochi.jp/~seisui/keikaku/pdf/k5ss1.pdf>

<http://www.pref.kochi.jp/~hisho/chiji/5-kishakaiken-doc/siryou.pdf>)

座談会

【地域の学校を大事に、事業の継続への取り組み】

Aさん：1次産業について、簡単にIターンの人が従事していくというのは大変難しいと思う。そのために、小さいときからの教育が必要だと思う。小中高の間に農林業について勉強の場を持ってもらう、そして、その地域を本当に知ってもらうということが大変大事なことだと思う。梶原には梶原高校もあるし、中学校も含め建物も充実してきたが、中学生、高校生が高知市内に流出して行ってしまうのが現状である。梶原高校を卒業して、大学に行った人もたくさんいるし、マンツーマンで本当にいい教育もしてもらっている。地域の学校の統合、合併は、必ずしもいいものではないし、また、中山間の小さい学校だから、心の教育といったこともできると思う。例えば、梶原高校に林業部というものをつくれれば、全国から本当に林業をやりたい人が勉強に来ると思う。そういう地域にあるものを、これから先々大事に育てていてもらいたい。また、子どもたちに地域に残ってもらわないと、お年寄りが増えて、地域を支えることが大変であるし、それから親と一緒に過ごすということも大事なことだと思うので、小さなことを大事にしていく取り組みを是非お願いしたい。

次に、都市と農村部との交流でグリーンツーリズムということが盛んに言われているが、何でも立ち上げることは簡単である。そのあとをどう続けていくのか、取り組み姿勢について、町の中での本当の話し合いがないといけないと思うが、行政と民間とでは難しい部分がある。本当に今、高知に人が向いていると思う。観光の点でも、この中山間地域の小さなところに人が来ることができるように、例えば山に来る人ではグループや家族連れが多く、そこで交流することによって、梶原高校に来たいとか、小学校に来たいと思う人もたくさんいると思うので、都会の人を田舎で受け入れられるような方法を考えてもらいたいと思う。

知事：この前、梶原町長さんに、学区制の廃止の件で怒られたところである。町長さんは「絶対反対だ」とおっしゃっていたが、全県的なことを考えて、学区制の廃止と入学試験の見直しを考えている。高校の入試については、本当に簡単な初歩の問題さえ解ければ高校に入れるという状況になっていた。それはいいことのように見えるが、高校に入ってから中退する子どもが増えていて、入試を一つの契機として、それに向けて勉強するから学力がついて、入学後に充実して過ごせるというところもあると思う。一生懸命勉強をすれば、行きたい学校に行けるとい

うように見直しをしているところである。ただ、その過程で、地域地域の学校の個性をできるだけ伸ばしていくような形、先ほどおっしゃったように、例えば、梶原高校なら林業の勉強もできるといったように、各高校の個性を伸ばすためにバックアップしていくことが極めて重要なことだろうと思っている。学区制と入学試験の見直しとセットでそういうこともやっていきたいと思っているところである。農林水産業についての勉強を、小中学生の間にできるだけしてもらい、体験してもらいたいということは大切なことだと思う。体験型の学習のプログラムを組んでいきたいと思っているし、給食などをうまく使って、食育も進めようと思っている。給食で地域の作物などを食べる機会も増やしていきたいと思っている。南国市ではその取り組みがすごく進んでいて、誰々君のおじいちゃんが作ったお米だと言うと、誰も残さず食べるそうである。そういう取り組みをして、1次産業に対する理解を深めていく。これは高知県にとっては大切な教育だと思う。

グリーンツーリズムのお話について、立ち上げてから続けていくのが難しいというお話は正におっしゃるとおりだと思う。地域アクションプランにしても、中山間対策にしてもそうである。「産業振興計画(案)広報資料」の資料の6ページをご覧いただきたいと思うが、2の「中山間地域の産業づくり」ということで、「賑わいづくりから『小さなビジネスの育成』へ」、「『小さなビジネス』から『拠点ビジネス』へ」、そして、「『拠点ビジネス』から『新たなビジネス』へ」と、ステップ1、2、3と書かせていただいている。ポイントは、地域のにぎわいイベントから、実際にビジネスのレベルにレベルアップできるかどうか。そして、より本格的なビジネスにできるかどうか。ステップアップによって、地域の産業づくりを地道だがやっていきたいということである。ただ、本格的にビジネスになる上で必要なものがあって、いわゆる「4定」、定時、定量、定品質、定価格がそろっていないといけない。受け入れられるときだけ受け入れてあげるというのでは、商売にならない。向こうから注文があったら確実に応える、同じ価格で同じ品質で応える。この4定をそろえていくためには、例えば食品衛生法などの法律をしっかりとクリアできるかどうかという問題もあれば、注文を取ってくるときの体制をどのように組んでおくかとか、いろいろなソフトの問題が非常に大きいのだろうと思う。ステップ1からステップ3に上がっていく間のソフトの支援も組み合わせてやっていくという中山間対策を行っていきたいと思っている。

【「鷹取キムチの里づくり実行委員会」の取り組み】

Bさん：鷹取キムチの取り組みについてお話しさせていただく。平成14年度、地域活力支援事業の取り組みとして、韓国との交流の中、トウガラシと魚エキスは韓国から購入し、他の材料は地産地消を進めてキムチ作りに取り組んできた。過疎と少子高齢化の中、試行錯誤しながらも助け合って、商品化することの責任と厳しさを学びながら、地域の特産品として鷹取キムチを販売することができ、19年度は350万円余りの収入を得ることができた。7月25日から営業している韓国レストランも、2月現在、861名様をお迎えすることができた。戸惑いながらも、多くの方との出会いがあった。一生懸命取り組むことで喜びを感じ、地区民の絆を深めることができたのも、行政の方々の温かいご指導とご支援をいただけたこと、そして、報道関係の方のご指導とご協力のおかげであり、日ごろ感謝している。私たちの地域には、国道439号が通っているが、道幅も狭く、曲がりくねった道で、交通面ではとても不便を感じている。しかし、

先だって、国の重要文化景観に選定された四万十川流域で、山があり、川があり、季節の移り変わりがとてもきれいで、その川に沿って走る曲がりくねった道も、地域の大切な自然の一部のようにも見える。地区民の生活の場であり、孫や子どもたちの帰ってくるふるさとでもある。私たちの地域にしかない素晴らしい自然を大いに活かしながら、多くの方々の期待をしっかりと受け止めて、1人でも多くの方に安全で安心して食べていただけるキムチ作り、レストラン営業を目指し、しっかりとした基盤をつくり、次の世代に引き継いでいくことを次の目標として頑張っていくので、これからも、ご指導、ご支援をよろしくお願いしたい。

知事：レストランは去年7月から始まって2月までで861名の方がお越しになったということで、すごいことだと思う。是非頑張っていたきたい。先ほど申し上げた、ステップアップについて、今は地域支援企画員が常駐させていただいているが、今度は、地域産業振興監という者を地域に常駐させて、地域支援企画員や出先機関の職員すべてを統括して、地域の産業おこしに当たっていく体制をつくろうと考えている。地域アクションプランという大きなものもそうであるが、小さな取り組みも元気の出る補助金といった形でバックアップさせていただきたいと思う。まずは、何も無いところから小さなビジネスが出てくること、そしてそれが少しずつ大きくなって、最後は4定のそろった本格的なお仕事になっていくという形にもっていければいいなと思っている。引き続きのご活躍をお祈りしたい。

【林業関係の技能認定制度】

Cさん：私は、一度都会に出ていて、Uターンし、平成7年に企業組合を立ち上げて林業をやっている。冒頭に知事さんに、1次産業の担い手をつくることに力を入れると言っていたが大変ありがたく思っている。私たちも8人のUターン者を受け入れたが、現在残っているのが1名という状況で、林業に定着してもらうのはなかなか難しいと実感している。今、1次産業については、誰でもできるという感覚があるのではないかと思う。最後の職業のとりでというか、この間も、林業の募集をしたら多くの方が応募してきたと新聞に掲載されていたが、果たして、その中に林業を職業として本気で考えて応募してきた人が何人いるのかなと、疑問にも感じている。1次産業にもいろいろな資格はあるが、例えば、土木分野での1級建築士や1級土木施工管理技士のようなものがないと思う。私が帰ってきた当時は、優良な材を育てるために間伐をして、その副産物としてCO₂を吸収するという感じだった。それが今は逆転して、CO₂吸収の副産物が材木という形になってきたように思う。そういう観点からすると、いろいろな知識と技術とを持たないといけなくなってきたので、それらをしっかりと兼ね備えた者を、例えば、知事さんが1級技能士といった形で認定し、公共の仕事にはその技能士がいけないといけないうふうにすれば、林業にももっと値打ちができてくるのではないかと考えている。とにかく、いろいろな形で担い手の育成をやらなくてはいけないと思っているので、是非そちらに力を入れていただきたいと思っている。

知事：今おっしゃったとおり、1次産業は簡単だと思って入ってこられると、なかなか続かず出て行ってしまうということがある。座学だけではなくて、実習、体験もしていただき、どれだけ難しいかということも理解していただいて、それから入ってきてもらうといったプロセスを

踏んでいかないと、双方が不幸ということになってしまってもいけないと思う。林業を含めた1次産業への就業には、段階を踏んで担い手を確保していきたいと思う。

資格の話については、国でつくらないといけない資格だと思うので、県単独というわけにはいかないと思う。ただ、確かに、安全性や品質の管理などは必要かもしれない。今すぐの話にはならないと思うが、一つの課題として勉強させていただきたいと思う。

間伐は本来優良材を育てるものだったが、今はCO₂吸収の方が主になっているという話だが、これは、やはり優良材を育てることが最初で、その副産物としてCO₂吸収が出てくるのだと思う。協働の森づくり事業や、CO₂削減量を証書により見える形にして、それを都会の企業さんのCSRに訴えていく。副産物たるCO₂吸収によって、企業の参画を促し、結果として本来の目的である森を育てるということをやっていくということだと思う。梶原町は、環境モデル都市になって、CO₂吸収も含めた環境問題と、森の育成などについて、一体的にこれからも取り組みを進めていかれるということであって、大いにその発展を期待している。

【販路の開拓への支援】

Dさん：現在、中小企業庁の地域資源活用プログラムという事業に取り組んでいるが、その中でこういったことをやっていきたいかという、梶原町が環境モデル都市の選定を受けたということで、環境保全型産業というか、自然を活用して、なおかつ自然に負荷を与えていない点にスポットを当てて、そこからできる食材を特産品にして、全国に展開していきたいと思っている。もし、企画が採択されれば、800万円という予算がいただけるわけだが、地産外商で一番のネックは販路の開拓だと感じている。現在、外商もやらせていただいているが、高知県の量販店、スーパーなどで売らせていただくことで精一杯である。自分の思いとしては、都会のコンクリートジャングルの中で生活をしている人に食べていただくことで、田舎の山の風景や川の風景を感じていただきたくて作ったという経緯もあるので、東京や大阪などの大都市で是非販売したいと思っている。環境モデル都市梶原町の豊かな自然からできた食材で作った本当においしい安全安心な特産品であるということで展開していきたいと思っている。

知事：環境モデル都市は全国に13しかない。全国からたくさんの提案が出され、すごい倍率の中で梶原町が選ばれて、素晴らしいことだと思う。この前、北九州市に行ったが、北九州市も環境モデル都市である。北九州空港には、「祝・環境モデル都市選定」と大きく掲げられていて、それくらい各地が誇りにしていることなのだと思うし、大いに売りになると思う。地産外商の話について申し上げるが、まずは、是非、地域資源無限大全国展開プロジェクトの採択を受けられて、大きく展開をしていただきたいと思う。産業振興計画で地産外商をどう進めていこうとしているかについては、「産業振興計画(案)広報資料」の2ページに書かせていただいている。左に「地域資源の洗い出し」、真ん中に「商品づくり・加工、ブラッシュアップ」、右側に「販路開拓・販売拡大」とある。まず、「販路開拓・販売拡大」の前の、「商品づくり・加工、ブラッシュアップ」の過程が極めて重要になってくる。そこで考えているのは、付加価値を生み出すプロセスをできる限り県内で行いたいということである。そのために、業者間のマッチングができる仕組みや、ポータルサイトを使って相手を探し出せる仕組みづくりをしたいと思っている。そして、商品づくりは「マーケットイン」でなければならない。そのためのアドバ

イザーの派遣も考えている。また、アンテナショップなどで、テストマーケティングのための棚を設けようと思っている。そういうところでテスト販売をし、その結果を見ていただいて、企画をブラッシュアップしていただく。その上で、「販路開拓・販売拡大」である。まずは地産地消の面から、地域の直売所の強化、そして、大消費地である高知市と生産地とのパイプの強化を図っていく。「おいしい風土こうちサポーター」になっていただいているスーパーさんがあるが、地域のフェア、地産地消フェアということで、販売の棚を用意してもらって、そこに置かせていただけるよう協力をお願いするといったことを考えている。そして地産外商では、首都圏のアンテナショップやeコマースの場を提供させていただくとか、一定程度売れたものについては、東京の中食、外食産業に売り込んでいくような仕事のあっせんなどを行っていきたいと思っている。eコマースはかなり効果があって、先日、楽天市場の中に「まち楽高知」というサイトを開設した。そのサイトで高知県の業者さんをついにまとめて、観光情報とセットで売り出すようにしたらどうなったかという、一挙に売上げが12%伸びたそうである。今申し上げたようなラインアップはあくまで概略だが、アドバイザーの派遣、要所での補助金の支援など、バックアップをさせていただくような仕組みづくりを行っていきたいと思っている。

【中山間地での農業、農業の後継者対策、「龍馬伝」のサテライト会場への応募】

Eさん：私は、この地域の特産の米ナスの栽培を行っている。また、環境を一つのキーワードとしてやろうということで、生産部会の方々と一緒に、平成13年からだったと思うが、県のISOのチェーン構想にのっとりやってきた。この10年間は、厳しいが7割、まあまあが3割くらいだったかなと思っている。そういった中で、今日知事さんから、農業について大変力強い方針をお聞きして大変うれしく思っている。いくつか要望があるが、私どもの梶原町と津野町は一つのJA管内である。標高も、400mから、高いところでは800mくらいまでとなっている。そういった中で、高幡地域という一つのエリアで農政を考えるのではなく、須崎地域の平場と、山間地の農業では、ありように差があってしかるべきではないかと考えている。この管内でも、園芸作物を大消費地に出荷して外貨を稼ぐということは今日までずっとやってきているが、経費の高騰などで、厳しい状況が続いていたのは事実である。

また、現在の非常に大きな問題が、農家の高齢化で、すごく早いスピードで進行していつている。そういったことも前提にして、7、8年前からこの地で就農者を一生懸命育成しようということで、研修生の施設等も整備をしてやってきているが、リタイアしていく方の分をカバーするに至っていない。8年くらい前には80軒ほどあったナスの園芸農家が、現在では約40軒ということで、半減している。園芸農家の後継者が見つからないということで、これまで整備してきた圃場、機械、ハウスなどの設備を使う人がいなくなるというような状況が目前に見えているので、地域の農業について、生産農家、JA、行政と一緒に協議をして対策を練っていくことを是非お願いしたい。その中で、今、高齢の農家さんが、マンツーマンの研修なども行って、大変有効な手段だと思っているので、そういったことを全体的な施策として進めていただくと、育成と後継という両方の問題の解決になるのではないかと考えている。また、有機農業の推進ということで、この環境の町にはぴったりの素材なので、ブランド化ができるのではないかと考えている。

最後に、龍馬さんに関しては、先日、県の「龍馬伝」のサテライト会場に手を上げさせてい

ただいたと聞いている。サテライトを私どもでも有効に活用させていただいて、梶原の地域づくりをしっかりとやっていこうということで、昨年11月にゆすはら社中を立ち上げたところである。町民の多くの方々にご参加をいただいて、町を挙げて取り組もうとしているので、是非ともバックアップをよろしく願いたい。

知事：中山間の農業のありようについては、今、「こうち型集落営農」をやらせていただいている、中山間で、グラム当たり単価が高い、土地が狭くても所得が稼げる作物を複数回取れるような体制づくりをしていきたいと考えている。そのために、技術の高い方々同士でできるだけまとまっていただくといいという取り組みを進めさせていただいているかと思う。一つのモデルとしていけば、それが目指すべき姿なのだろうと思う。ただ、今申し上げた取り組みなども、まだまだ始まったばかりで、高単価な作物の開発も重要だと思う。今、非常に期待しているものとしては薬草があって、鶏なども中山間で増やしていけないかとか、研究を重ねている。モデル箇所はまだあまりできていないが、通年にわたって所得が上げられる仕組みづくりができあがれば、是非多くの県民の方々に見ていただいて、自主的にそういう取り組みが広がっていくことを期待したいと思っている。

担い手の問題で、教え手が非常に重要だというお話については、今までボランティアで教えていただいている。資材の高騰や作物の価格の低下など、厳しい状況にある中で、ボランティアでお願いしているということでもいいのだろうかという反省もあり、また、広がりを持たせたいということもあって、我々もいわゆる報奨費とか、必要経費をまかなわせていただくといったこともしないといけないのではないかと考えている。そして、研修生についても、月10万円では暮らせないという意見もあって、地域によって、期間は限定であるが、10万円から15万円にして、何とか暮らせる体制にできないかということも考えている。研修の受け入れ手側の幅を広げることと、研修生になった人が研修期間中、できるだけ研修に専念することができるような体制づくりに力を入れる。そしてあと一つ、初期投資の問題への対応、例えば、レンタルハウス事業は、今は中古には使えないが、それも改善する必要があるのではないかと考えている。担い手対策は、新年度の農業の目玉として、力を入れたいと思っている。その理由は、Eさんと同じ危機感を持っているからである。高知県の強みの中の強みなのに、それがなくなっていっていることに危機感を持っているし、また、今都会でたくさん失業者が出ているという状況は、変な言い方であるが、チャンスであると思っているので、力を入れたい。

「龍馬伝」では是非、共に頑張らせていただきたいと思う。サテライト会場にエントリーをしておられるということで、サテライトについては、「産業振興計画(案)広報資料」の4ページをご覧くださいと思う。「土佐・龍馬であい博」で、高知市周辺だけでなく、いかに県の東西に観光客の皆さんに行っていただくかが大きなポイントになる。なので、一番お客さんの集まる高知駅に、いわば観光コンシェルジュとして、案内をして、東西に行っていただくような情報発信の機能を設けていきたいと思っている。高知県の観光地は雑誌などにもあまり情報が載っていないので、きめ細かく教えてさしあげる機能が是非必要だと思っている。もう1歩足をのばしていただく、もう1コイン使っていただくための機能としてこのコンシェルジュを使いたいと思っていて、そのミニ版を地域地域にサテライト会場として置いていくこととしている。高知駅前とサテライト会場の組み合わせで、全県的な広がりをするネットワークの拠点

にしていきたいと思っている。いろいろエントリーもあるようなので、最終的に皆さんと話し合いをさせていただきたいと思っている。

～休憩～

【県道・国道の改良、ラジオ難聴の解消】

Fさん：松原地区のFと申します。新聞で21年度の予算について記事を見て、本当に心おどって、切り抜いて持参した。中身については先ほど知事さんから詳しく説明があったので、大変よく分かったところである。5つの基本政策を重点化ということで、インフラの充実として、命の道の整備ということが書かれている。これは正に梶原町の道路整備をしてやろうと書いていると受け止めたわけである。なので、インフラ整備のお願いをしたいと思う。梶原町には、国道が3本、県道が6本あって、それぞれの路線の整備を着々と進めていただいている。国道440号については、高知県側の道路はすべて改良が完了しており、心からお礼を申し上げたいと思う。また、県道中平梶原線については、初瀬トンネルを着工していただいて、心からお礼を申し上げたいと思う。このように大変厳しい財政の中で取り組んでいただいているが、総延長が長い道路網であって、まだまだ未整備区間が大変多い。先ほどからいろいろと皆さん方からのご要望や取り組みがあるわけだが、何をするにも道が必要である。道づくりがあってもものづくりであり、また、人を運ぶ、物を運ぶという意味でも大変重要な部分である。特に路線を申し上げると、中平梶原線の初瀬トンネルから下流の部分、佐渡（さわたり）中平間であるが、ここはこの路線の中でも最も危険度の高い道路で、観光バスは当然入って来ることができない。先日には、通行する車に落石が直撃したという事例も発生しているので整備をよろしくお願いたい。次に、国道197号の津野町高野から太郎川区間で、1次改良は終わっているところだと思うが、冬場の積雪等の際には凍結でいろいろな事故が発生しているところで、どうしても改良していただきたい。最後に、城川梶原線についても、改良をしていただきたいということで、この3点を重点的にお願いしたいと思う。今までもずっとお願いをしているところで、ご承知いただいている路線であると思うが、10年ぶり増という、大変明るい予算を組んでいただいているので、梶原町の道路網の整備に向けて、特に力を入れていただきたいと思う。

もう一つ、この地域にはラジオの難聴地域が随分あるので、大変難しい問題かもしれないが、この解消に向けて取り組んでいただきたい。

知事：まず、中平梶原線について、トンネルでショートカットをしようという話については、胸がおどっていただいた直後で申し訳ないが、事業費が大きく、100億円近くかかるということであるので、長期的な課題かなと思っている。2番目の国道197号の野越トンネル付近ですれ違いができないという点については、あそこまでずっと整備されているが、あの辺りで急に狭くなっている問題があるということはよく承知している。位置付けとしては、1次改良済み区間ということになっていて、県内ではまだ1次改良も終わっていないところがたくさんあるので、まずはそちらに対応していかなければならない。ただ、197号であそこだけネックになっているというのは、他の事業効果を減殺してしまうようなところもあるので、隘路の解消については是非取り組まなければいけない課題だと思っている。どういう形で対応するのがいいか

ということを検討させていただいているところである。最後の城川栲原線については、1.5 車線の整備という形で対応させていただきたいと思っている。

ラジオの難聴対策は、地形の問題もあったりして、なかなか厳しい課題なのだろうと思うので、課題として持ち帰らせていただきたい。

【PTA活動参加率の向上、不登校・いじめ対策、栲原高校の存続、学力・体力向上策】

Gさん：栲原中学校PTAのGです。知事にもお子さんがいらっしゃると聞いているので、本日は知事にお聞きしたいことと、また、保護者としてのお考えをお聞かせいただきたい。

まず、1点目は、PTA活動の中で、最近、保護者の参加率が低い、また、参加者する方も限られた方になっており、全員参加にならないが、何かいいアイデアはないか。また、知事は保護者として学校の取り組みに関心はあるか。

2点目は、この栲原にも不登校になる生徒がいる。教育行政の問題か個人の問題かは分からない。栲原町は平成23年4月から小中一貫校の構想があるが、不登校やいじめの子どもが増加しないようにしていきたいと思う。

3点目は、栲原高校の件である。栲原高校は、今地域と連携し、何とか存続しようと先生を始め生徒が頑張っている。栲原から高知市内の高校に行くとなると、通学はできず、また、下宿させるとかなり費用がかかり大変である。栲原高校を存続させるためには、どのような方策があれば存続できるか。

最後に、先ほども少しお話があったが、高知県の学力、体力が全国最低レベルという問題を今後どのようにしようと思っているか。

知事：私は忙しくてPTAの活動にほとんど行けていなくて、小学校の入学式と、プールに連れて行ったときしか参加させていただいていない。ただ、PTAの活動は、これから高知県では非常に重要だと思っている。先ほど、放課後の学びの場という話をさせていただいた。放課後にしっかり友だち同士で遊びあう、そして、一緒に宿題もやっていく、そういう場を、できるだけ多く設置していきたいと思っている。特に都市部において言えることだと思うが、共働きが多かったりするので、そういう場がないと、どうしても子どもたちを育てていく環境づくりが難しい。そういう場に、是非お父さん、お母さんにも来ていただいて、子どもたちを見守っていただいたり、特に小学校の低学年などの場合には、宿題も見えていただいたりできないかなと思っている。そして、何より子どもたちは、大人に可愛がってもらったという記憶こそが自信になるようなところがあると思うので、他の家の子どもさんも一緒に大切にして、地域の大人たちがみんなで見守って育てていくような機会づくりが是非重要だと思っている。実はもう一つあって、自主防災組織と先ほど申し上げた。自主防災組織の活動と学校教育の活動を組み合わせることができないか、今考えている。子どものうちからいろいろな防災活動に参加するということがすごく重要で、自主防災組織の皆さんに学校の運動会などに参加していただいて、運動会で実施訓練みたいなことを競技として取り込んでやっていただくようなことが今後できないかなと思っている。防災意識を高めるという点でもいいし、さらに地域の大人たちが小学校に入っていく一つのいい契機でもあるのではないかな。一石二鳥、三鳥かなと思ったりのもしている。本の語り聞かせなどもそうだと思うし、いろいろな機会、地域の大人と地域

の子どもが複数同士接触できるような場づくりが必要ではないかと思っている。

不登校が急激に増える時期は、全県的にみると、中学校1年生の時期である。勉強が急に難しくなる。小学校では正夫君がリンゴを3つ買ったと言っていたのが、中学校では $x = 3$ というように抽象化される時期になる。また、担任方式だったのが、それぞれ教科別に教えていく方式になる。中学校1年生の段階で、学力の面で見ても、さらに、生活の面でもつまづいていくお子さんがかなり多い。高知県の学力を見ても、小学校は全国平均レベルで、中学校1年生入学時も全国平均レベルであるが、中学校2年生になるといきなり落ちる。なので、小学校6年生から中学校1年生になる、そのつなぎの部分をしっかりサポートするようにしたいと思っている。不登校防止、また、学力の向上という観点からもそうである。

学力と体力の問題をどうしたいかという最後のご質問について言えば、まずは全国平均レベルまで引き上げることがどうしても必要だと思っている。大学への進学率を上げるといったことは、それぞれのお子さんの特性に応じて考えていけばいいと思うし、また、高校によってそういうことを目指す高校とそうでない高校があろうかと思う。県行政として、是非とも私がやりたいことは、この4年間で学力、体力を全国平均レベルまで引き上げることである。今のままでは不平等、不公平、子どもがかわいそうである。将来にわたって生きるよすがとなる基礎学力、基礎体力をしっかり身につけさせてあげることが大人の役目だと思っている。

現在、梶原高校が統廃合の対象であるといった話には全くなっていないと承知しているが、是非とも、梶原高校の特色を前面に出していく高校づくりをしていっていただきたいと思う。普通科に加えて、先ほどおっしゃった林業などがそうではないかと思うが、梶原高校じゃないと体験できないという教科を強くしていただいて、域外から梶原高校に来る子どもたちを増やしていくということが、地域地域の高校存続の要ではないかなと思う。抽象論のようであるが、林業などを体験させる、教えるコースを持つとか、環境をしっかり考えるコースを設けるとか、そういう特色づくりをしようとするところを県はバックアップしていきたいと思っている。

【妊娠した職員への配慮、人と人とのつながり】

Hさん：私はUターンで梶原に戻ってきたが、梶原の生活になじむことができず、また都会に出て行こうと考えていた。しかし、青年団活動を通して、よさこいチーム「ゆすはら」に出会い、考え方が変わった。チーム「ゆすはら」としてよさこいに参加することで、梶原の良さを改めて実感し、梶原を知らなかった人にも梶原の良さを知ってもらうことができたと思っている。

座談会のお話を受け、何を話そうか考えていたとき、2月5日の読売新聞に妊婦職員に配慮という記事が掲載されているのを見た。私自身、現在妊娠中なので、すごく興味を持った。体調が悪く、1週間の安静と言われたことが2度あり、しばしば休暇をいただくことがある。しかし、休み明けに出勤すると、「しっかりしないと」とか、「あさって高知の研修に参加してほしい」と上司から言われた。給料をもらって働いているのだから、会社の意に応えなければならないという思いと、責任が果たせない以上、辞めるしかないかなという思いがある。しっかり仕事をしたいし、今までどおり働きたいのはやまやまであるが、なかなか思うようにいかないのが現状である。女性の上司は経験がある分、いろいろ気をつけてくれる。その記事の中に仕組みづくりをしたいという知事のコメントがあったが、いくら仕組みをつくっても、きちんとした意識がなければ意味がないと思う。女性が安心して子どもを育てて、仕事ができる雰

困気の職場づくりをしてほしいと願っている。

もう一つ、今の地域に大切なのは、人と人とのつながりではないかと思う。この人がするから手伝ってみよう、助けてあげたいと思われるような人づくりが必要ではないだろうか。私とよさこいの出合いも人と人とのつながりから始まっている。そうしたつながりの大切さをたくさんの人たちと共有し、人と人の連鎖で梶原人がこれからもたくさん増えていくように頑張りたいと思う。

知事：まず、赤ちゃんおめでとうございます。是非元気にご出産されることを心から願っている。

妊娠した職員に対する配慮の問題について言えば、県庁は男性が多い職場であると思う。妊娠したときの女性のつらさに個人差があるということについて認識が不十分だったと思っている。おっしゃったように、正に意識の問題だと思う。今回、産婦人科の先生などに、個人差のありようなどについても教えていただいて、こういうふうには配慮することという一種のマニュアルというか、逆に言えば、意識を持ってもらうための仕掛けを作ろうとしたものである。私も妻を見てよく分かっているが、同じ人でもケースによって全然違うし、時期によっても全然変わってくる。そのきめ細かさを持つということである。

人と人とのつながりというのは重要で、よさこいなどは本当にいい機会だと思うので、もっともって発展されるようにお祈りしたい。ビジネスで言えば、産業間のつながりも重要だと思っている。できるだけ高知県の人同士でビジネスをやって、付加価値を高知県内で付けることができるようになればいいと思っている。

【入札等の業者選定の見直し、建設業の新業種参入】

Iさん：私は建設業をやっている。今日は私どもの会社の悩みを聞いていただきたいと思う。

今日の知事の話で、悪と言われる公共事業の数量が少し増えたということで、少し喜んでいるが、それでも、公共事業は工事量が減り、工事価格も下がっている。その中で、私どもは梶原町で従業員を通年雇用しようと努力しているところである。公共事業は、建設業者のためにある事業ではなくて、梶原町に住んでいる方々のためにある事業だと考えている。高知市内の業者さんと比べて、田舎の業者は、工事をするためにある程度の雇用をしていないと工事ができないし、緊急で依頼があったときにも雇用していないと対応できない。そこで、指名をするときに、どれだけ雇用保険に加入しているかとか、梶原町で生活している方をどれだけ雇用しているかという部分を評価していただいて、指名や公募に参加できるようにしていただけないか。それと、災害時や緊急時、除雪等で、地域の安全安心の観点から、協力依頼があれば喜んで協力しているつもりである。その中で疑問なのは、例えば、災害が起きて崩土が出た場合、崩土をどけてくださいという依頼があって、それを自社が持っている残土場に捨て、仮設防護柵を立てて、交通の確保をした後、いざ発注となったときに、専門業者じゃないとできないということで、地元の業者にやらせてもらえないことがある。専門業者しかできないものがあることは理解できるが、工事をしている専門業者は、確かに技術者は元請さんかもしれないが、来て作業をしている方は、下請の方であるというケースが大いにあるように見受けられる。それだったら地元の業者でも十分に対応できるのではないかと思っている。また、梶原は雪が降るところなので、地元の業者は機械を持っていないと除雪ができない。除雪だけに使う機械を、

年中ずっと保有している。本当は必要がないが、除雪をするためにどうしても通年保有して、正月であろうが、日曜日であろうが、依頼があれば、生活道確保のために努力しなければならないという部分があるので、企業評価の際には、山間地の業者と高知市内の業者の評価の仕方を少しは考えていただきたいという部分もある。南海地震が起こると言われているが、これ以上業者数が減ると、いざ南海地震が起きたときに、応急の作業への対応ができるのかなとも思っている。また、梶原にはまだ必要な道路がたくさんあると思うが、その工区設定をして、設計金額を決めていただいて、工期を3年とか5年とかの長いスケールで見えていただいて、3年間で分割して払うという形態の工事ができないものか。そうすれば、空いている時期にできるので、雇用の場も生まれると思う。そういう工事があれば、長い目で雇用ができるのではないかと考えている。それと、新規参入について、建設業も農業、林業等へ入っていかないといけないと思うが、時間と費用がかかるし、全然違う分野なので、一朝一夕にはいかない。手厚い援助をいただければありがたいと思っている。

知事：入札については、今いろいろ見直しをしている。私も地域にお伺いさせていただいて、入札のあり方がおかしいのではないかという話をよく伺っている。答えがシンプルになって恐縮だが、今日いただいた意見も踏まえさせていただいて、見直しの検討の材料とさせていただきたいと思う。この問題については、あちらを立てるとこちらが立たずというところがあったりするので、どうすればいいのかというところがある。今すぐ答えを出すことができないので申し訳ないが、そうさせていただきたいと思う。

建設業から1次産業に参入するのは大変だというお話、おっしゃるとおりだと思う。1次産業そのものが、まず非常に難しい。技術的に難しいということもあるであろうし、キャッシュフローの考え方が建設業とは全く違うということもある。参入に当たっては、いろいろな形でのきめ細かい支援が必要であると思う。また、比較的工事が無い期間や、あるいは、農業がすごく忙しい期間に、従業員の方が一時的に手伝いに行けるような仕組みなども考えられるのではないかとしたりもしている。今、産業振興計画にもそれを入れて、研究をしているところである。確かにそんなに簡単なことではないと思うが、1次産業は担い手が不足しているので、できるだけ（参入していただければ）と思う。

【環境保護関連の新たな交付金、県からの派遣職員増】

Jさん：森林組合のJと申します。森林所有者、農用地の耕作者に対しては、今の交付金制度として、林業では森林整備地域活動支援交付金、農業では中山間地域等直接支払交付金というような制度があり、地域資源としての維持管理や経営の維持増進として広く多く利用されていると思う。また、森林組合の取り組みとしては、現在森の工場づくりに取り組んで、2団地を形成して基盤整備と搬出間伐に取り組んでいるところである。そのうち1団地については、建設事業体とのジョイント方式による団地であって、地域性を活かした取り組みだと考えている。内容については、それぞれの方が役割を担っていただくということで、地域林業を担う森林組合は、森林所有者との計画協議や森林調査などを行って、施業のコーディネートを担うという役割も果たしている。また、建設事業体や林業事業体の方には、施業の実施と林業技術者の担い手や雇用の確保などに努めていただいている。こういった取り組みの中で、国や県からは

補助金や助成金といった手厚い助成をいただいている。しかしながら、事業費は、補助金と負担金で構成されることから、森林所有者や林業事業体には、いずれにせよ負担金が発生することになる。そこで、一つご提案だが、負担金の軽減や森林所有者への利益の還元、事業体の育成ということを目的として、国土の保全、地球環境の保護やCO₂の吸収源対策の観点から、市町村における森林面積に対する国、県の交付金を新たな交付金として創設していただけないだろうかということである。林業だけ、農業だけという交付金事業ではなくて、農林水産、商工観光、建設事業全般が対象になって、市町村行政の実情に合った使い方ができる、幅やボリュームのある交付金制度として考えていけないものかと思っている。例えば、今の県の制度の中にも、建設事業体が高性能林業機械を購入する際に助成制度があるが、負担率もまだまだ高いので、そこへの市町村からの交付金や、ハウス生産者が重油ボイラーからペレットボイラーへの切り替えをする際の設備投資への助成、また、重油とペレット価格の間での燃料サーチャージ制度などへの導入ができないか考える。というのは、既存の制度ではなかなか対応できない部分があると思う。そういったところを補っていただく。国の補助金は全国统一、県の補助金になると県内統一になる。しかし、それぞれの市町村の情勢、事情によって、制度のあり方は違うべきであろうと思う。

次に、森づくりは人づくりとも言う。高知県との共同での取り組みとして、県からの派遣職員は今もいらっしゃるが、それ以上の県からの派遣ということについてもお願いしたいと考えている。

知事：最近、この手のタイプの交付金などはすごく増えてきていると思う。地域再生についても、用途を限定しないで、地域側から出してきたアイデアを認定して、それに使ってくださいというものも増えてきているし、それから、環境モデル都市構想に伴う補助金なども、基本的には、用途は、その環境モデル都市関係で、元々自分たちで考え出したもの、つまり事実上の自由ということになる。そういう制度をうまく見つけてきて取ってくる、また、県の制度についてもそうである。今回つくろうとしている総合補助金は、産業の振興に資するものということが要件で、先々ビジネスになっていくであろう蓋然性が高いかどうかによって、補助割合や補助対象が変わってくるという制度になっている。つまり、意外にも既にそういうものがあるのではないかと思うので、是非、うまく組み合わせさせて使っていただきたい。そういう補助金などの特徴は、いろいろ組み合わせるとのことだと思う。そのたびごとではなくて、地域再生を図っていくためにこういうプロジェクトをやる、その一部としてこういうことが組み込まれているとか。そういう形のものに対しては、割とソフトなタイプの補助金というのが出てきていると思っている。そういうものもご研究いただければと思う。

次に、県からの職員の派遣をと言っただけなのは県庁としては誇りであって、ありがたいと思う。しかし、3,400人体制に向けて、あと150人くらい人を減らさないといけない状況で、今は人繰りが厳しい。予算は増えたが人は減っていて、なかなか難しいと思う。ただ、若い人たちを増やしていかないといけない時期が間もなくやってくるので、少し人繰りが余裕が出てくれば、希望していただいたところには重点的に派遣を考えたいと思う。

(会場の方からのご意見等)

【花ニラの登録農薬】

Kさん：津野山地区で花ニラ研究会を立ち上げて栽培、研究をしている。当地区では夏の冷涼な気候を活かした小夏や米ナス等の栽培を行っているが、冬季に栽培できる作物がなく、補完品目として、須崎の振興センターの指導の下、平成17年度から花ニラの栽培に取り組んできている。さらに、有望品目定着事業に指定されたり、関係機関の後押しもしていただいたりして、栽培面積が徐々に増え始めているところである。花ニラは、ニラの葉っぱではなくトウを収穫して食べるものであるが、これは中土佐町の農家が育種した県独自の品目で、他の産地の花ニラとはかなり食味も違って、味も良く、消費者から非常に高い評価を得ている。現状では、東京近郊の中華料理店や県内の量販店に出荷している。しかし、この花ニラについて、新規品目ということで、登録農薬が全くない。特にこの冬はアブラムシによる被害が大きく、微生物農薬ということで、野菜類に登録のある農薬で防除を行っているが、ほとんど効果が出ていないのが現状である。県にも前々からお願いをして、技術センターや山間試験場でも栽培、実証から、早期に登録農薬に向けて試験をしていただいているが、他の作物と違い、農家との同時進行で試験を行っているので、できるだけ早めの登録農薬ができるように是非お願いしたい。

知事：おいしさと安全安心を売りにして、全国に打って出ようというわけなので、その登録農薬の問題に対応するのは当然だと思う。重要な課題だと思うので、頑張っで対応したい。

【梶原高校の魅力づくりへの支援、社会性を育む取り組み】

Lさん：梶原高校PTAのLです。高校のことは、Aさん、Gさんからもお話があった。梶原高校は今すぐ存続の問題があるということにはなっていないが、23年度の県立高校の改編計画のときには、必ず1回名前が上って議論されるであろうと理解している。今、校長先生が一生懸命努力し、今年4月で、3年連続、卒業生より入学者が多いという状態である。地域の方の大きなご支援とともに、梶原高校の魅力づくりをやっているのが、ご支援をお願いしたいと思う。

1点だけお願いだが、教育について知事がいつも話していて、熱くて本気の子育てに取り組んでいる姿に感銘を受けている。基礎学力の定着と体力の向上の話は、根っこは一緒であろうと知事も話されていた。その取り組みを今度具現化していくという話もお伺いしているが、そのときに背景にあるのは、社会を生きていく力だろうと思っている。それに必要なのは、社会性、対人能力、コミュニケーション能力というようなことだろうと思っている。早稲田大学の教育学部では、「早ね早起き朝ごはん」の中に運動を入れて、その運動の中で、子どもたちのコミュニケーション、社会性をつくっていきこうという取り組みもやっているし、勉強の方でも、班の中で分かっている人がちょっと分かりづらい人に教えていくということで、質問の仕方というか、こういうふうに会話を続けていくんだよという取り組みをやっておられる。是非そういう取り組みをつくっていただいて、全国トップクラスの秋田県を抜けるような、新しい高知県方式の子どもたちの育成をお願いしたい。

知事：梶原高校の話は、町長さんにも中澤教育長がしっかりお約束している話でもあり、地域の特色づくりをバックアップさせていただきたいと思う。県教委のバックアップには一定の限界がどうしても出てくるだろうと思う。大切なことは、地域の皆様が、本当にこの梶原にしか

い高校づくりについて、是非自ら考えていただくということではないかなと思う。それをバックアップする方向でやっていく。地域の皆様の頑張り、そして、我々も汗をかくということだと思ふ。

早稲田大学での取り組みについてはまた詳しく教えていただきたいと思う。最終的に行き着く先は、しっかりした対人関係能力を持てるということだと思ふ。ただ、小学校、中学校時代で基礎学力がしっかりついていないと、例えば、本が読めない、広がりを持たないといったことになってはいけないと思ふし、つまずきの経験やコンプレックスは可哀想だと思ふ。子ども自身も何とかしたいと思っているはずなので、それを何とかしてあげたいと思ふ。そういう観点からも、自信を持って生きていけるようになるために、それなりに自分の得意の領域を持つこと、私はこの基礎学力と体力の問題にしっかり対応したいと思ふ。

【国会審議の停滞】

Mさん：私たち梶原町には命の道が本当に大切で、道路整備をやってほしいと一番言いたいのが、とにかく、今は国が荒れていて、国会も大変なことになっていて心配である。どうか、47都道府県の知事さんが、チームワークを組んで、国会に出て行き、「お前たちはどうしているんだ。もうちょっときちんとしてできないのか」と言ってほしいと思ふ。テレビを見ると、人の揚げ足を取るばかりで、一向に審議が進んでいない。こんな小さな梶原で、国会のことがいつも気になっている。お願いしたいことは他にもいっぱいあるが、まだ予算も成立しておらず、毎日めめるばかりなので不安である。知事さんたちが国会に乗り込んで行って、お前たちちゃんとやれと言ってほしいと思ふ。

知事：予算が成立するかどうか不安である。2次補正予算は通っているが、関連法案は通っていない。今GDPが12.7%マイナスというこの状況の中で、何とかしなければならないという点においては皆さん一致していると思ふ。我々も、当初予算の早期成立と2次補正予算の関連法案の早期成立ということ強く申し上げている。国会に乗り込んでいくかどうかは別として、知事会は声を上げていくということで、タッグを組んで取り組み、雇用対策での要件緩和など、成功したものもある。引き続きやっていきたいと思ふ。

(知事のまとめ)

皆様、長時間にわたり誠にありがとうございました。今日もたくさんいいお話を伺わせていただいた。ご要望の事業で、なかなかすぐにできず難しいものもあるが、今の体力でできることを着実にやっていきたいと思ふ。高知県は厳しい状況にあるが、だからこそ官民協働して、お互い力を合わせてこの苦境を乗り越えていくことが是非とも重要だと考えている。教育の振興もしかり、福祉の問題もしかり、そして何より産業振興がしかりだと思ふ。

本日いただいたご意見については、プライバシーを侵さない範囲内で議事録を作り、それを全課で共有し、行政のプロセスに活かさせていただきたいと考えている。

今後とも高知県の県勢浮揚に向けて県庁一丸となって頑張っていくので、よろしく願い申し上げます。